

第 8 5 回 評議員会議事録

1. 日 時 2025 年 11 月 12 日 (水) 10 時 00 分～12 時 05 分
2. 場 所 原子力発電環境整備機構 12 階 大会議室
3. 出席者 大江俊昭、金谷守、小口正範、近藤寛子、崎田裕子、櫻本宏、友野宏、長辻象平、西垣誠、林欣吾、東原紘道、細川珠生、山地憲治、四元弘子各評議員
評議員会運営規程第 6 条に基づく出席：
山口彰理事長、阪口正敏副理事長、苗村公嗣専務理事、植田昌俊理事、柴田雅博理事、遠藤和人理事、松本真由美理事、小川祥直監事、滝順一監事、近藤駿介相談役、藤洋作相談役
経済産業省資源エネルギー庁放射性廃棄物対策課 横手広樹課長
(横手課長は議案 85-1 「2026(令和 8)事業年度事業計画 策定の方向性(案)」から出席。)

本日の評議員会における評議員出席者は 14 名であった。このうち、林評議員は Web 会議システムにより出席した。評議員会を構成する評議員(15 名)の過半数の出席があり、定款第 20 条第 6 項に定める開催・議決を行うに必要な要件を満たしていることを確認した。

議長は、近藤評議員及び四元評議員を議事録署名人に指名した。

また、Web 会議システムについて、音声及び映像が即時に他の出席者に伝わり、一堂に会するのと同等に適時的確な意見表明が互いにできる状態となっていることを確認して、審議に入った。

4. 配布資料

- 報告 85-1 2025 (令和 7) 事業年度上期 業務執行状況報告
- 報告 85-1 参考資料 1 2025 (令和 7) 事業年度上期 業務執行状況報告 参考資料
- 報告 85-1 参考資料 2 2025 (令和 7) 事業年度 事業計画
- 議案 85-1 2026 (令和 8) 事業年度事業計画 策定の方向性(案)
- 議案 85-1 参考資料 2026 (令和 8) 事業年度事業計画 策定の方向性(案)に関する説明資料
- 報告 85-2 機構業務に関連する最近の状況

第 84 回評議員会議事録

5. 議 事

(1) 報告事項①

○ 2025（令和7）事業年度上期 業務執行状況報告

事務局から、報告85-1「2025（令和7）事業年度上期 業務執行状況報告」の報告が行われた。

(主な意見等)

(評議員)

機構による技術革新の実績を国際的な学会等の場で精力的に発表しているとのことだが、機構の信頼度を高めていく上で、研究者だけでなく、対話型全国説明会をはじめとして、より幅広く周知してはどうか。

(機構)

情報発信の強化については、次年度の事業計画にも織り込んでいく。

(機構)

研究者向けの情報発信については研究者相互のコミュニケーション及び連携強化という面もあるので続けていくとともに、更に幅広い情報発信にも努めてまいりたい。

(評議員)

文献調査の資料で、本年5月に実施した寿都町での全戸訪問の面会率が34%との記載があるが、機構はこの数値をどう評価しているのか。

(機構)

主な理由は全戸訪問を行う時間帯に不在の方も多いためであり、経験則上平均的な面会率と評価している。御迷惑にならない範囲で休日に訪問させていただくことも検討している。

(評議員)

技術開発について、具体的に何をやっているのかが分かりにくい。別の場でも構わないので、具体的な取組内容について、もう少し詳しく紹介してほしい。

(機構)

具体的な技術開発内容及びその進捗状況については、技術開発評価委員会の場等で紹介させていただく。その際、技術開発ロードマップも紹介したい。

(評議員)

技術開発ロードマップを使って、どういったことがどこまで解決されているか、またどのような課題が残っているか明確にしてほしい。

(評議員)

新聞で技術開発動向についてかなり詳しく紹介する特集記事や一般読者向けの記事を作成したりしている。それらの内容を評議員に紹介してもらえば、技術開発状況の理解に役立つかもしれない。

(評議員)

技術開発評価委員会の審議時間は限られているため、技術開発の内容について議論を深掘りするための時間をいかに増やしていくかを考えないといけない。

(機構)

技術開発状況をいかに説明していくかは大変重要な課題と認識している。評議員各位への情報提供方法を工夫していくとともに、技術開発ロードマップも技術開発評価委員会としっかりコミュニケーションを取りながら作成していく。

(評議員)

先日、懇談会の形式で対話活動評価委員会のメンバーによる自由な意見交換ができるコミュニケーションの場を設けてもらい、かなり闊達な意見交換ができたのは大きな進展だったと思う。

玄海町における対話活動は、北海道2地点での対話活動の際に頂いた御意見を踏まえて、毎回出席される方を変えるなど実施方法をかなり変えたとのことだが、これはより多くの方に情報を届けることを目的として改善したものだと思う。その成果についても、改めて教えてほしい。

(機構)

玄海町における対話活動の進め方については、北海道で対話活動を実施した結果の振り返りを踏まえて工夫をしてきた。ただ、毎回、初めて参加される方を対象として、基本的な話から入っていくことが必要なため、論点を深掘りできないのが課題。そこで、より詳しく知りたいとの御希望があれば、別の場を個別に設けてそこで深掘りさせていただくような取組を進めている。まだまだ改善が必要と考えており、その状況は改めて報告させていただきたい。

(評議員)

機構は、1年単位で小さなP D C Aを回している印象がある。そのために技術に関してどこまで進展しているか分かりにくくなっているのではないか。組織運営も同様であり、リスクマネジメントシステム導入等の施策の効果は単年度の小さなP D C Aでは把握しきれないのではないか。もう少し長期の視点によるP D C Aも必要と思う。

(機構)

機構のP D C A サイクルが短いとの御指摘はそのとおりと考える。現在、経営者目線のリスクマネジメントシステムを検討しているのは、こうした問題意識に基づくもの。事業を成立させるためにはどのような要素が必要で、それが十分に準備できているか、成功要因からリスクを整理し、見極めて対策に取り組んでいこうとしている。しっかりと最終処分を進めていける組織にしていきたい。

(2) 審議事項

○ 2026（令和8）事業年度事業計画 策定の方向性(案)

事務局から、議案85-1「2026（令和8）事業年度事業計画 策定の方向性(案)」の説明があり、審議の結果、各評議員の意見を参考にした上で、提案の方向性で事業計画の策定を進めることができた。

(主な意見等)

(評議員)

今後、概要調査に進むとなると、新たに相当量の業務が発生すると思われる。機構の要員数に限りがある中、業務の選択と集中により、スムーズな組織運営を進めてほしい。

なお、北海道寿都町及び神恵内村における文献調査報告書を提出してから間もなく1年になる。新たな論文が出されたため、その精査等にも時間が掛かるとは思うが、国及び地方自治体とのコミュニケーションを密にし、見解書の送付時期について機を逃さぬようにしてほしい。

(機構)

業務の選択と集中の必要性は御指摘のとおりであり、継続しなくてはならない業務についても一部外注すること等も念頭に、全体としての負荷軽減を目指したい。加えて、既存の活動の効果測定も実施しており、効果があまり見えない活動については、やり方を根本的に変える又は取りやめることで業務量の軽減に繋げたい。

(機関)

見解書については現在、専門家の意見も踏まえながら取りまとめているところ。

(機関)

機関としては、見解書をしっかりと作り上げた上で、国及び自治体と緊密に連携しつつ、適切な提出時期を見極めてまいりたい。

(評議員)

事業計画の基本構成は前年度と同一のことだが、それで良いのか。文献調査、対話・広報活動、技術開発及び組織運営の各項目は、実際は密接に関連しているはずだが、切り離して記載されているため相互の関係が分かりにくい。自分の業務が機構の目的のどの部分を担っているか職員が理解できないのではないか。

また、リスクの芽を未然に摘み取るとの記載があるが、北方領土発言について反省することは正しいが、これに対するリスクマネジメントが強過ぎると機構職員は言いたいことを抑え後ろ向きになってしまふということはないか。地域とのコミュニケーションに支障を来すことがないように注意してほしい。

(機構)

職員と車座対話を実施するにあたり、機構の経営理念や中期事業目標を改めて提示し、ゴールの共有に努めている。また、経営者目線のリスクマネジメントシステムを検討するにあたり、まずは我々が成功する道筋を描き、そこを起点に、ここが上手くいかない場合はどうなるか検討しているところ。こうした取組の中で、他部の取組も知つてもらうことができる。こうした文化あるいは風土を早期に定着させていく。その取組状況は改めて報告するので、御意見を頂きたい。

(評議員)

機構の職員は、ここで働いていることをどの程度負担に感じているのか。例えば離職率はどうか。

(機構)

この1年間で機構の業務に不満を感じて離職した者はいない。ただ、車座対話を実施していると、上に言いにくいことがある等の意見を聞くので改善すべきところはまだまだあると考えている。

(機構)

現在、機構をめぐる状況はダイナミックに動いている。その中で大きな目標を見失うことがないようマネジメントしていくことが重要と考えている。従来、機構の定着率は良いとの評価を頂いてはいるが、こうした状況を踏まえ、エンゲージメント調査も行うことを計画しており、その結果は報告させていただく。

(評議員)

技術開発とコミュニケーションの関係について付言したい。JAEAでは、放射性物質が深地下で溶け出して広い範囲で汚染されるのではといった地元の方々の不安に対し、化石水の動き方等についてデータを提示して説明することでしっかりと理解していただける。こうした面で、技術開発と対話広報活動はつながっていると

言える。

(機構)

同感である。技術部の支援なくして広報活動はできないし、技術部も広報活動で世の中の意見を聞くことで自らの目標が見えてくる面がある。御指摘をしっかりと受け止めて対応してまいりたい。

(評議員)

長く仕事をしていると、セクショナリズムが生まれるもの。実際にものを作るという具体的な課題が与えられているのに、現実にはそれぞれ独立した形で進められる状況がある。若手が基礎的な知識を身に着ける段階はそれでも良いが、徐々に全体を見ていくように変えていかないと、スムーズに対応できなくなる。技術開発評価委員会もそうだが、全体を俯瞰するような機会を持てれば、セクショナリズムの弊害をなくしていくことに繋がるのではないか。

(評議員)

電力中央研究所でも中期経営計画の検討にあたり、今後5年間で何に力点を置いて活動していくのか議論した。中期的な事業計画をこの場で説明してもらう方が分かりやすいのではないか。

(機構)

機構では中期事業目標を踏まえて年度単位の事業計画を作成し、四半期毎にその実施状況を点検する会議を開催しており、これが最も小さいP D C Aということになる。一方、先程紹介した経営者目線のリスクマネジメントは、地域と共生する安全な地層処分事業を実現するためのマネジメントであり、中期よりもう少し長い期間が対象となる。

本日の御意見を踏まえ、中期あるいは長期において、どのような形で事業を進めようとしているのか、機会を見つけて御紹介したい。

(評議員)

対話型全国説明会について、同じことがずっと繰り返されている印象がある。中期的な数値目標等を設定することによって実施の意義が分かりやすくなるのではないか。また、機構としての地層処分事業推進の意思表示が非常に控えめになっていると感じる。事業についての説明に徹しているために、機構の意思が伝わりにくくなっているのではないか。

人材確保については今後、若い人が減少していく中、早期の人材確保を考えいくべき。高校生や中学生を対象に、対策を考えていく時期になっているのではないか。

(機構)

対話型全国説明会の目的は、地層処分事業について御理解いただくことにあり、説明会の前半で事業について説明した上で、後半で御参加いただいた皆さんから御意見をいただいている。従って、説明会自体は継続的に実施していくことになるが、説明会の前後で参加者のお考えがどう変わったか都度アンケートさせていただいており、その結果を次に活かしていくこととしている。

(評議員)

「国内外の直近の動き」として、"フランスが 2025 年 1 月に最終処分場の設置許可を申請し、7 月までに技術審査の結果を公表"と、今後の予定のような記載になっている。実際は、報告書は 7 月に発表済であり、機構はその情報を持っていないと取られかねない。

(機構)

御指摘の個所について情報は入手していたが、資料の修正が漏れていた。内容をアップデートしていく。

(評議員)

地層処分技術について各所で発表しているとのことだが、その発表がどれだけ引用されているかモニタリングしてはどうか。

(評議員)

頂いた御意見も含めて検討し、事業計画案に織り込んでほしい。

(3) 報告事項②

○ 機構業務に関する最近の状況

事務局から報告 85-2 「機構業務に関する最近の状況」の説明が行われた。

(主な意見等)

なし

(評議員)

様々な御意見をいただいた。

2026(令和 8)事業年度事業計画策定の方向性については、提案いただいたことをベースとして、本日頂いた御意見を参考に機構において検討を進めていくという方向でよろしいか。

<異議なし>

(機構)

本日は大変貴重な御意見を賜りありがとうございました。2026 年度の事業計画につきましては、ただ今の貴重な御意見を踏まえて策定してまいります。

Web 会議システムにも終始異状なく、以上をもって議事の全ての審議及び報告を終了したので、議長は 12 時 05 分に閉会を宣言した。

上記議事の経過の要領及び結果を記録するため、本議事録を作成し、議長及び議長が指名した議事録署名人がこれに署名捺印する。

原子力発電環境整備機構

評議員会

議 長

友野 宏 

議事録署名人

近藤 寛子 

議事録署名人

四元 弘子 